

## 第3回「大規模災害廃棄物対策九州ブロック協議会」 議事要旨

### 1. 日時

平成 28 年 8 月 5 日（金） 13:30～16:15

### 2. 開催場所

A. R. K（アーク）ビル 2階 大ホール

### 3. 出席者

別添出席者名簿のとおり

### 4. 議題

- (1) 昨年度の協議会における検討事項の概略説明
- (2) 本年度の協議会における検討・協議予定事項及びスケジュール（案）
- (3) 法・制度等に関する最新の動向
- (4) 各県の災害廃棄物処理計画の策定状況
- (5) 災害時における災害廃棄物処理対策に係るアンケート（九州ブロックの県及び市町村対象）
- (6) 九州ブロック災害廃棄物対策行動計画（仮称）の構成（案）

### 5. 議事概要

#### (1) 昨年度の協議会における検討事項の概略説明

事務局より、資料 1 を用い、平成 27 年度に開催された「大規模災害廃棄物対策九州ブロック協議会」において検討・協議が行われた主な事項について報告を行った。

#### (2) 本年度の協議会における検討・協議予定事項及びスケジュール（案）

事務局より、資料 2 を用い、本年度開催する「大規模災害廃棄物対策九州ブロック協議会」において検討・協議を行う予定の主な事項、及び本年度中に開催する 3 回のブロック協議会の開催予定日程について説明を行った。

#### (3) 法・制度等に関する最新の動向

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課災害廃棄物対策室より、資料 3 を用い、災害廃棄物対策に関する最新の動向について、以下の内容について説明を行った。

- ① 平成 28 年熊本地震における災害廃棄物対策について
- ② 大規模災害時の災害廃棄物対策について
- ③ 災害廃棄物対策に関する自治体支援策
- ④ その他  
(災害廃棄物処理計画策定に係るモデル事業を環境省で募集予定)  
(熊本地震における災害廃棄物対策の広域処理の要請)

事務局の説明に対し、下記のとおり質疑が行われた。

・Q：熊本県の災害廃棄物処理の基本方針では処理期間を2年としているが、どのような経緯で設定したのか。

→A：5月18日に熊本県災害廃棄物処理対策会議を開催し、スピード感を持って処理を進めるという考えの下、当初推計していた災害廃棄物量が県内の年間の一般廃棄物処理量の約2年分に相当すること等を踏まえ、処理期間を2年間と設定した。

・処理期間は処理能力や仮置場面積など全てを決定づけるので、非常に重要だと考えている一方で、なかなか合理的に決められない面もある。発生量も、当初の推計に対し、実際は約195万トンとなった。迅速かつ精度の高い推計方法というのも一つの課題かと考える。

・Q：熊本県の災害廃棄物について、他市での受入状況などわかれば教えていただきたい。被災地の災害廃棄物を県内のセメント工場で受け入れているが、受入量の見通しが立たないと、従来受け入れている都市ごみの受入量の調整について計画が立てられない。

→A：御指摘のとおりではあるが、被災家屋の解体がこれから開始される段階であり、それが進まないで見通しも立てづらいのが現状である。解体が本格化し、二次仮置場の整備を進めば、見通しも立ってくると思われる。

九州ブロック協議会に参加の自治体の皆様にも熊本市等の災害廃棄物の受入れをお願いしたい。

混乱なく調整を行うためにも、受入側での月当たりの受入可能なキャパシティと、被災自治体側が月当たりに広域処理を要望する量の情報をマッチングが必要と考えている。

#### (4) 各県の災害廃棄物処理計画の策定状況

各県より、災害廃棄物処理計画の策定状況について報告が行われた。

■策定済み自治体：福岡県、大分県、宮崎県

■廃棄物処理計画の中に位置づけ：熊本県

■作成中：佐賀県、沖縄県

■今後策定予定：長崎県、鹿児島県

各県からの報告に対し、下記のとおり質疑が行われた。

・Q：県内市町村で仮置場候補地を選定したとのことだが、どんな手続きで選定したのか。

→A：平成26年度末に仮置場の確保について市町村に依頼をし、平成27年度から年度内に5回ほど検討会を開催した。仮置場候補地については、県で様式を作成し、各市町村で選定した結果を記載してもらうようにした。候補地は、公有地を中心に選定していただいた。

#### (5) 災害時における災害廃棄物処理対策に係るアンケート（九州ブロックの県及び市町村対象）

事務局より、資料5-1、5-2を用い、九州ブロックの県・市町村向けに現在行っている「災害時における災害廃棄物処理対策に係るアンケート」について、説明を行った。

#### (6) 九州ブロック災害廃棄物対策行動計画（仮称）の構成（案）

事務局より、資料6を用い、九州ブロック災害廃棄物対策行動計画（仮称）の構成（案）について、

説明を行った。

- ① 構成案について
- ② ブロック内連携の在り方について

事務局の説明事項に関し、意見交換が行われた。主な意見は以下のとおり。

・九州で起こった災害廃棄物の処理に関しては、隣接する自治体など、地域の実情に詳しい九州の自治体がしっかり関与して情報集約、情報監視をする体制をとるべきではないかと考える。今回の熊本地震では、多様な支援のやり取りがあり、情報の全体像がなかなか見えにくいということがあった。地域の自治体がしっかり絡んだ形で情報集約、発信できる仕組みがあるのが望ましい。

・熊本地震の対応については、現在進行形でまだ十分検証されていないとは思いますが、具体的な対応例や支援の例、特に民間事業者の活用事例についてどのように支援に入っているのかを組み込んでほしい。

・Q：政令市どうして締結している協定に基づいたやりとりについては、行動計画の広域連携とは別なのか含めるのか。

→A：災害の規模によると考える。通常規模であれば個別の協定で動いて頂く。一方、南海トラフ巨大地震のような規模では、情報の濃淡が出て混乱のもととなるおそれがあるため、地域ブロック協議会で予め協議して定めた大きなスキームで動くことが望ましいと考えている。

・Q：広域処理の支援要請のやりとりが、県を通して県内市町村へ要請するものもあれば、市町村どうして進められているものもある。行動計画の中で、支援要請の具体的なスキームを示していただきたい。

→A：支援する自治体や内容によって窓口が異なると混乱すると思うので、一元的に管理できる窓口があることが望ましい。

・被災した際のごみ処理に関する支援の内容としては、①所持している路面清掃車や散水車の市町村への貸与、②協定を結んでいるレンタル業界の紹介、③港湾の土地など仮置きできる場所の提供、④港湾の船舶を使った、海に流出したごみの回収対応や広域へ輸送といったことが可能と考えられる。

・Q：道路啓開に際しては、発生したごみの処理について、①県ごとに調整したほうがいいのか、ブロックのどこかの窓口相談すればいいのか、②道路啓開で発生した廃棄物は一般廃棄物か産業廃棄物か、③道路啓開時の廃棄物を隣県に持って行こうとしたら、県内処理が原則で他県へは持っていけないと言われたが実際どうなのか、以上、3点について伺いたい。

→A：①については、九州各県で対応が異なると混乱の原因となるおそれがあるため、ブロック内で同じような方針で対応できることが望ましい。②については、色々なケースがあると思うが、災害時は臨機応変に対応し、ごみが現場に留まって押し付け合いにならないようにするのが一番だと考えている。③については、本件については後日改めて回答する。

- ・ Q : 想定される災害に対して各自治体がどう対応するのかといったケーススタディを行動計画に入れていただきたい。
- A : 図上演習を行い、想定した災害への対応の検討し、行動計画に盛り込んでいる例もある。九州ブロックにおいても、行動計画において骨子を作りながら、図上演習等で経験を積み重ね、行動計画をバージョンアップさせていただければと考えている。
- ・ 行動計画は一般論として整理する場合、災害の規模別に、例えば、一つの被災県を隣県が支援するパターン、南海トラフのように複数県が立ち行かなくなる場合の連携、沖縄のような島が被災したときのパターンなどで一般論を示してはどうか。
- ・ Q : 熊本地震では、関係各所が持っている情報に微妙に齟齬が生じていたことがあったため、例えば九州ブロックであれば、九州地方環境事務所がブロック外からの情報も集約させ、一本化して被災自治体へ提供してほしい。また、被災自治体は、支援自治体の対応、マスコミ対応、苦情対応等で時間を拘束されることから、支援側は、被災自治体の指示を仰がないで済むよう、小さなブロックごとの仕事を丸ごと引き受けてはどうか。被災自治体の時間を生み出すような形での支援が良いと考える。
- A : 被災範囲が広く、支援者の種類や廃棄物が多くなってくると、情報のコントロールや共有が課題となる。今回の熊本地震も検証しながら、一般的な対応の流れを整理しておきたい。

#### 配布資料

構成員名簿、出席者名簿、配席図

資料 1 大規模災害廃棄物対策九州ブロック協議会 平成 27 年度協議・検討事項

資料 2 本年度の協議会における検討・協議予定事項及びスケジュール (案)

資料 3 災害廃棄物対策に関する最新の動向

参考資料

- ・ 災害廃棄物対策の基礎 ～過去の教訓に学ぶ～

- ・ 災害廃棄物の種類

- ・ 大規模災害発生時を見据えた災害廃棄物対策の今後のあり方について

- ・ 平成 28 年度補正予算 (第 1 号) により創設された一般会計熊本地震復旧等予備費の使用に伴う地方負担への対応

資料 4-1 災害廃棄物処理計画に関する説明資料 (福岡県)

資料 4-2 災害廃棄物処理計画に関する説明資料 (熊本県)

資料 4-3 災害廃棄物処理計画に関する説明資料 (大分県)

資料 4-4 災害廃棄物処理計画に関する説明資料 (宮崎県)

資料 5-1 災害時における災害廃棄物処理対策に係るアンケート調査票 (県回答用)

資料 5-2 災害時における災害廃棄物処理対策に係るアンケート調査票 (市町村回答用)

資料 6 大規模災害発生時における九州ブロック災害廃棄物対策行動計画 (仮称) 構成案

参考資料

- ・ 行動計画策定に当たっての協議の要点

以 上